



平成27年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年4月14日

上場会社名 株式会社パル 上場取引所 東  
 コード番号 2726 URL <http://www.palgroup.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井上 隆太  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員管理本部長 (氏名) 宇都宮 幸雄 (TEL) (06) 6227-0308  
 定時株主総会開催予定日 平成27年5月27日 配当支払開始予定日 平成27年5月28日  
 有価証券報告書提出予定日 平成27年5月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年2月期の連結業績(平成26年3月1日～平成27年2月28日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期	108,089	8.1	8,066	35.1	7,963	32.4	4,092	40.6
26年2月期	100,033	8.2	5,969	△20.9	6,013	△20.3	2,910	△33.8
(注) 包括利益	27年2月期		4,106百万円(50.1%)		26年2月期		2,735百万円(△35.1%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年2月期	186.04	—	12.5	10.7	7.5
26年2月期	132.31	—	9.6	9.3	6.0

(参考) 持分法投資損益 27年2月期 21百万円 26年2月期 △30百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年2月期	82,023	36,316	41.8	1,559.51
26年2月期	66,180	33,231	47.2	1,420.58

(参考) 自己資本 27年2月期 34,302百万円 26年2月期 31,247百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年2月期	13,084	△543	△1,297	43,503
26年2月期	4,440	△1,174	△2,759	32,258

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年2月期	—	0.00	—	50.00	50.00	1,099	37.8	3.6
27年2月期	—	0.00	—	65.00	65.00	1,429	34.9	4.4
28年2月期(予想)	—	0.00	—	65.00	65.00		27.0	

3. 平成28年2月期の連結業績予想(平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	57,710	11.6	3,930	3.0	3,870	2.1	2,860	40.7	129.02
通期	119,540	10.6	8,770	8.7	8,520	7.0	5,360	31.0	240.88

(注) 当社は平成27年6月1日を効力発生日として、連結子会社である株式会社ナイスクラブと株式交換を行い、完全子会社化する予定で、当社は自己株式を株式会社ナイスクラブの株主に割り当てる予定です。連結業績予想には、これにより発生する「負ののれん」の発生益を見込んでおります。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年2月期	23,136,000株	26年2月期	23,136,000株
② 期末自己株式数	27年2月期	1,140,318株	26年2月期	1,139,898株
③ 期中平均株式数	27年2月期	21,995,861株	26年2月期	21,996,311株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年2月期の個別業績（平成26年3月1日～平成27年2月28日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期	90,181	9.6	7,839	23.5	7,751	20.5	4,145	23.1
26年2月期	82,280	10.0	6,347	△18.6	6,435	△17.9	3,368	△12.0
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
27年2月期	188.48		—					
26年2月期	153.16		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
27年2月期	71,543		32,710		45.7	1,487.15		
26年2月期	58,426		29,663		50.8	1,348.60		

(参考) 自己資本 27年2月期 32,710百万円 26年2月期 29,663百万円

2. 平成28年2月期の個別業績予想（平成27年3月1日～平成28年2月29日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	48,200	11.1	4,070	4.0	2,360	6.4	106.47	
通期	99,400	10.2	8,600	11.0	4,910	18.5	220.66	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
5. 個別財務諸表	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	24
(3) 株主資本等変動計算書	26
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	28
(継続企業の前提に関する注記)	28
(重要な後発事象)	28
6. その他	29

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

## ①当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の景気対策等により緩やかな回復基調が続きましたが、個人消費に消費税率引き上げの影響等による鈍化が見られました。

このような状況の中、当企業集団は業態の確立と出店の促進とを積極的に行うとともに、業態変更による既存店の活性化と不採算店舗の撤退とを推し進め、業容の拡大と経営効率の改善に努めてまいりました。

衣料事業におきましては、積極的なブランドプロモーションを展開するとともに、MDの改革を推進し、機動的な商品投入によって店頭商品の鮮度を向上させるなどしたほか、出店を84店舗行うなどした結果、売上高は前年比5.7%増加の83,454百万円となりました。

雑貨事業におきましては、知名度向上による旺盛な出店要請に呼応して37店舗出店するなどした結果、売上高は前年比17.3%増加の24,502百万円と、引き続き順調に拡大しました。

以上の結果、当連結会計年度における当企業集団の売上高は前年比8.1%増加の108,089百万円となりました。

利益面につきましては、MDの改革の推進等により、売上高総利益率は前年比1.7ポイント増加し、56.4%となりました。また、販売費及び一般管理費についても、売上高増加・出店増加に伴い賃借料、人件費が増加したことなどにより、売上高販売費及び一般管理費率は前年比0.2ポイント増加し48.9%となりました。これらの結果、営業利益は前年比35.1%増加の8,066百万円となり、経常利益は、前期比32.4%増加の7,963百万円となりました。特別損失は、当連結会計年度の店舗の撤退、業態変更などによる固定資産除却損197百万円を計上するとともに、減損損失を350百万円を計上するなど特別損失を合計664百万円計上しました。これらの結果、当期純利益は、前年比40.6%増加の4,092百万円となりました。

## ②当連結会計年度セグメント別の販売実績

セグメント	金額(百万円)	前年度比 (%)
衣料事業	83,454	105.7
雑貨事業	24,502	117.3
その他の事業	132	79.0
合 計	108,089	108.1

## ③当連結会計年度の店舗の状況(平成26年3月1日～平成27年2月28日)

前連結会計年度末の店舗数	764店
新規店舗数	121店
退店店舗数	52店
当連結会計年度末の店舗数	833店

## ④次期の見通し

次期の見通しにつきましては、売上高は前年比10.6%増の119,540百万円、営業利益は前年比8.7%増の8,770百万円、経常利益は前年比7.0%増の8,520百万円、当期純利益は前年比31.0%増の5,360百万円と増収増益を見込んでおります。

なお、当社は平成27年6月1日を効力発生日として、連結子会社である株式会社ナイスクラブと株式交換を行い、完全子会社化する予定で、当社は自己株式を株式会社ナイスクラブの株主に割り当てる予定です。次期の見通しには、これにより発生する「負ののれん」の発生益を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

## (資産)

流動資産は、現金及び預金が10,459百万円、商品が1,746百万円それぞれ増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて13,640百万円増加しました。

固定資産は、建物が869百万円、差入保証金が949百万円それぞれ増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて2,201百万円増加しました。

## (負債)

流動負債は、未払法人税等が1,354百万円、支払手形及び買掛金が6,751百万円それぞれ増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて10,734百万円増加しました。

固定負債は、長期借入金が1,326百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて2,022百万円増加しました。

## (純資産)

純資産は、利益剰余金の増加等により前連結会計年度末に比べて3,085百万円増加しました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動により取得した資金が13,084百万円となる等により、前連結会計年度末に比べ11,245百万円増加し、43,503百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

前連結会計年度におきましては、営業活動の結果取得した資金は4,440百万円でありましたが、当連結会計年度は、仕入債務の増加及び税金等調整前当期純利益の増加等により、営業活動の結果取得した資金は、13,084百万円となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

前連結会計年度におきましては、投資活動の結果使用した資金は1,174百万円でありましたが、保証金の差入と返還による純支出が947百万円があったこと等により、投資活動により使用した資金は543百万円となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

前連結会計年度におきましては、財務活動の結果使用した資金は2,759百万円でありましたが、当連結会計年度は、配当金の支払額が1,099百万円、割賦債務の返済による支出が1,568百万円あったこと等により、財務活動により使用した資金は1,297百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年2月期	平成24年2月期	平成25年2月期	平成26年2月期	平成27年2月期
自己資本比率(%)	42.0	42.1	46.3	47.2	41.8
時価ベースの自己資本比率(%)	66.4	59.5	72.3	59.4	87.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	210.4	140.6	213.3	208.5	85.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	45.0	74.0	44.8	40.7	102.0

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の方々に対する利益還元を経営の最重要政策のひとつと位置づけており、事業展開の結果として必要な利益を確保した上で、内部留保を充実させることにより、企業体質の強化、安定化を図り、このことを通じて株主の方々に長期にわたって安定した配当を継続することを基本方針としております。

なお、当期の配当につきましては、前期に比べ15円増配の1株当たり65円を予定しており、次期の配当につきましても、1株当たり65円を予定しております。

## (4) 事業等のリスク

## 1. ファッション動向の変化について

一般に、ファッション動向は常に変化する流行に左右されることから、当企業集団が属するファッション衣料業界におきましては、業績に対する流行の影響を排除することは困難であります。また、主要顧客である若年層向のマーケットにおける同業他社との競争は熾烈であります。

当企業集団では、複数のブランドを持つことにより広範囲のファッションをカバーし、また、一週間単位で事業部毎に各店責任者が集まり、販売動向、在庫動向等の検証を行う等、流行に即した商品企画および仕入に努めております。

## 2. 出店政策について

## ①テナント出店について

当企業集団は、主として駅ビルや商業施設等にテナントとして出店しております。これは集客力を有する駅ビル等に出店することで販売力を確保すること、周辺環境や人の流れの変化に迅速に対応し出退店によるスクラップアンドビルドを行う際に過剰な固定資産や設備の保有を極力避けることを目的とするものであります。

当企業集団は、今後もストアブランドを保ちながら、駅ビルや商業施設等へのテナント店舗を中心に積極的な出店を進めていく方針であります。

また、出店先の選定にあたり、賃借料、商圈人口、特に衣料品に関しては主要顧客である若者に魅力ある出店先であるかどうか等を総合的に勘案することで、効率的な店舗展開を図っております。当企業集団にとって魅力的な出店先が十分に確保できない場合には出店数を縮小する可能性があるほか、店舗の出店数、出店場所、出店時期等により、当企業集団の業績は影響を受ける可能性があります。

さらに、テナント店舗の出店にあたり店舗賃借のための保証金の差し入れを行っているため、平成27年2月末時点において保証金が総資産の15.5%を占めております。当企業集団は大手デベロッパーへの出店がほとんどであります。倒産その他賃貸人の事由により保証金の全部または一部が回収できない可能性があります。

## ②スクラップアンドビルドに伴う費用について

当企業集団は、ファッショントレンドの変化を迅速かつ正確に読み取り、新しい業態を開発する一方、時流に合わなくなった古い業態は積極的に見直しております。一般に小売業界におきましては開店後の経過等により既存店舗の売上は減少する傾向にあることから、当企業集団では新規出店に加えて、既存店舗におきましても商品構成の見直し、業態変更、必要な場合は退店を行う等、スクラップアンドビルドを積極的に行うことで店舗全体の活性化を図っております。当企業集団では、このような事業再構築のための費用が、いわば必要経費的に発生するものと認識しております。

## 3. 顧客情報の管理について

当企業集団では、顧客情報の管理には細心の注意を払っておりますが、顧客情報の外部漏洩事件が発生した場合には、当企業集団の信用力が低下する等により、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

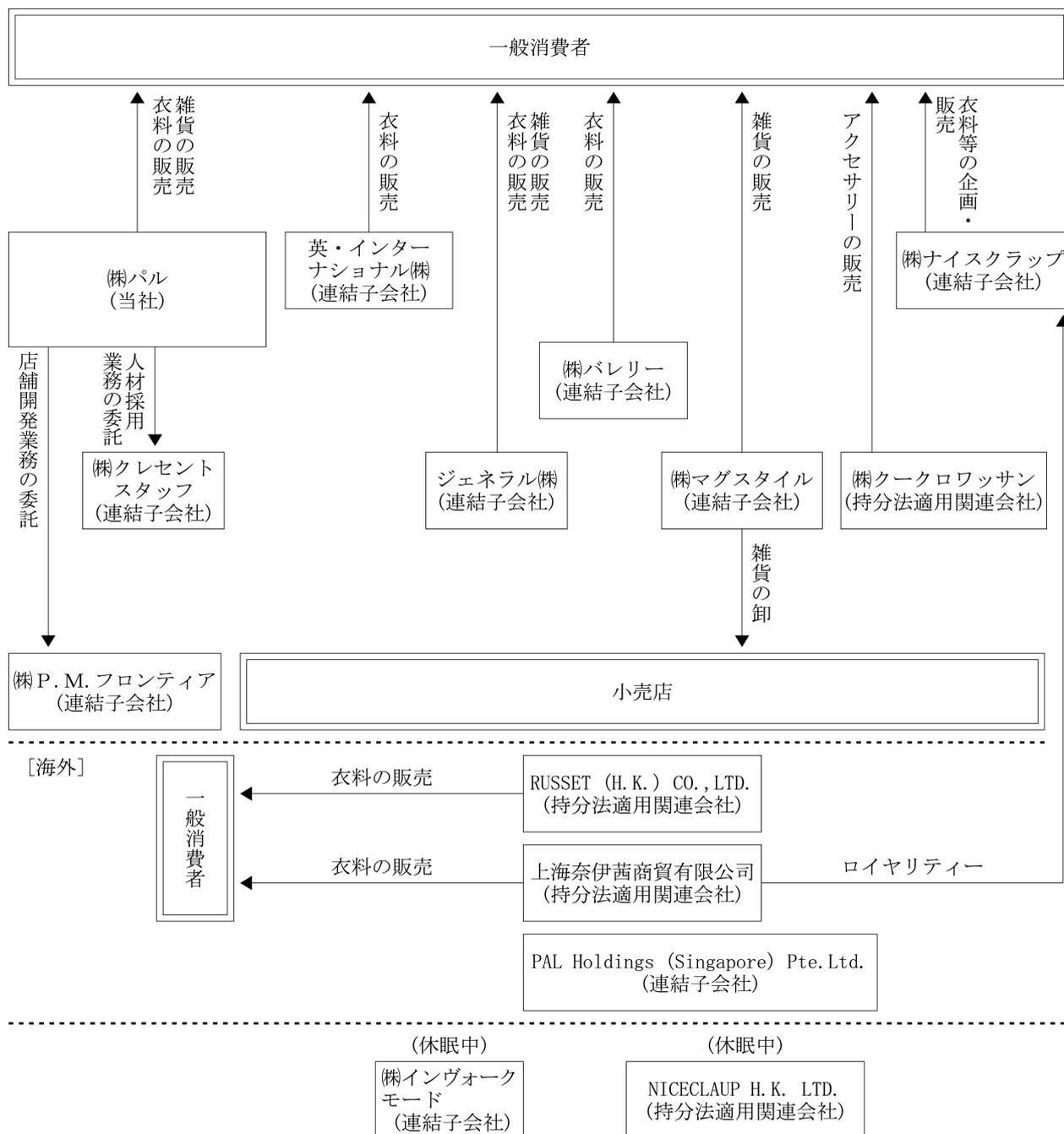
## (5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 2. 企業集団の状況

当連結会計年度末の当企業集団は、当社、連結子会社 9 社、関連会社 5 社及び非連結子会社 1 社にて構成されており、一般消費者を対象とした店頭での衣料の販売を主な事業の内容とし、さらに雑貨の販売およびその他の事業を展開しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



- (注) 1 持分法適用関連会社NICECLAUP H. K. LTD. は平成20年 9 月より営業を休止しています。  
 2 連結子会社(株)インヴォークモードは平成23年 1 月より営業を休止しています。  
 3 前連結会計年度まで連結子会社あった(株)ブランミューデイズは平成26年 3 月 1 日付けで連結子会社英・インターナショナル(株)に吸収合併されました。  
 4 連結子会社PAL Holdings (Singapore)Pte. Ltd. は当連結会計年度中に設立されたものであります。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「常に新しいファッションライフの提案を通じて社会に貢献する」ことを社是としております。そしてその実現に向け、商品、サービス、販売技術、財務体質や社員の質などすべてにおいて、お客様はもとより、株主の方々、お取引先様、社会から認められる企業として成長し、信頼を確立することを基本方針としております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、企業基盤を強化し、高収益体質の向上を図るとともに、ROE（株主資本利益率）を重要指標として、企業経営に取り組んでまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当企業集団は、①生産のグローバル化による高感度・高粗利益率商品の供給を推進することにより、価格訴求力と収益力とを同時に追求することを目指すとともに、②人員配置・店舗運営の効率化を推進し、経営資源の最適配置を図るよう努めてまいります。③顧客満足度（CS）向上のため全社的な運動を展開し、お客様のご支持をいただけるよう努めてまいります。

また、④「超一流になろう」をテーマに約50ある各ブランドが各々のコンセプトに応じたターゲットを設定、売上・利益等の営業効率の更なる向上はもとより、ブランドイメージやCSにおいても「超一流」になることを目標とし、種々の施策を行います。

以上の施策を推進することで経営基盤の拡充を図り、安定的な成長を目指していく所存であります。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年 2月28日)	当連結会計年度 (平成27年 2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	33,044	43,503
受取手形及び売掛金	4,146	5,603
商品	5,955	7,701
原材料及び貯蔵品	6	6
繰延税金資産	489	580
その他	744	589
貸倒引当金	△46	△3
流動資産合計	44,340	57,981
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,690	11,819
減価償却累計額	△4,573	△4,833
建物及び構築物 (純額)	6,116	6,986
機械装置及び運搬具	14	14
減価償却累計額	△10	△11
機械装置及び運搬具 (純額)	4	2
土地	763	723
リース資産	1,809	2,315
減価償却累計額	△733	△903
リース資産 (純額)	1,076	1,412
その他	280	262
減価償却累計額	△187	△175
その他 (純額)	92	86
有形固定資産合計	8,053	9,211
無形固定資産	61	201
投資その他の資産		
投資有価証券	955	843
差入保証金	11,801	12,750
繰延税金資産	464	513
その他	621	641
貸倒引当金	△118	△119
投資その他の資産合計	13,724	14,628
固定資産合計	21,839	24,041
資産合計	66,180	82,023

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,455	18,207
短期借入金	782	1,459
1年内返済予定の長期借入金	2,849	2,725
未払費用	1,629	2,143
未払法人税等	1,008	2,363
賞与引当金	955	1,122
役員賞与引当金	233	281
返品調整引当金	0	0
その他	2,946	4,293
流動負債合計	21,861	32,596
固定負債		
長期借入金	5,628	6,954
退職給付引当金	629	-
退職給付に係る負債	-	541
役員退職慰労引当金	112	115
債務保証損失引当金	-	71
長期末払金	2,546	2,856
リース債務	829	1,092
資産除去債務	1,264	1,424
負ののれん	9	-
繰延税金負債	13	10
その他	53	43
固定負債合計	11,087	13,110
負債合計	32,949	45,706
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,181	3,181
資本剰余金	3,379	3,379
利益剰余金	25,571	28,563
自己株式	△1,145	△1,146
株主資本合計	30,986	33,977
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	254	261
為替換算調整勘定	5	6
退職給付に係る調整累計額	-	56
その他の包括利益累計額合計	260	324
少数株主持分	1,984	2,014
純資産合計	33,231	36,316
負債純資産合計	66,180	82,023

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 3 月 1 日 至 平成26年 2 月 28 日)	当連結会計年度 (自 平成26年 3 月 1 日 至 平成27年 2 月 28 日)
売上高	100,033	108,089
売上原価	45,322	47,145
売上総利益	54,710	60,944
返品調整引当金繰入額	△0	△0
差引売上総利益	54,710	60,944
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び販売促進費	2,280	2,394
運送費及び保管費	2,411	2,738
貸倒引当金繰入額	△1	△0
給料手当及び賞与	14,426	15,628
賞与引当金繰入額	955	1,122
役員賞与引当金繰入額	233	281
退職給付引当金繰入額	108	-
退職給付費用	-	45
役員退職慰労引当金繰入額	3	3
福利厚生費	2,476	2,752
賃借料	16,713	18,109
リース料	254	209
その他	8,878	9,592
販売費及び一般管理費合計	48,741	52,877
営業利益	5,969	8,066
営業外収益		
受取利息	9	11
受取賃貸料	21	10
持分法による投資利益	-	21
負ののれん償却額	32	9
貸倒引当金戻入額	-	37
為替差益	110	-
その他	57	40
営業外収益合計	231	132
営業外費用		
支払利息	109	128
持分法による投資損失	30	-
投資事業組合運用損	4	9
貸倒引当金繰入額	30	-
債務保証損失引当金繰入額	-	71
その他	11	25
営業外費用合計	187	235
経常利益	6,013	7,963
特別利益		
固定資産売却益	-	15
特別利益合計	-	15

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月 28日)
特別損失		
固定資産除却損	340	197
リース解約損	12	6
減損損失	422	350
関係会社株式評価損	29	-
投資有価証券評価損	-	100
その他	1	8
特別損失合計	807	664
税金等調整前当期純利益	5,206	7,313
法人税、住民税及び事業税	2,553	3,358
法人税等調整額	△9	△140
法人税等合計	2,543	3,217
少数株主損益調整前当期純利益	2,662	4,095
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△247	3
当期純利益	2,910	4,092

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月28日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,662	4,095
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	108	9
繰延ヘッジ損益	△42	-
持分法適用会社に対する持分相当額	7	1
その他の包括利益合計	72	10
包括利益	2,735	4,106
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,977	4,099
少数株主に係る包括利益	△241	7

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年 3 月 1 日 至 平成26年 2 月28日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,181	3,379	23,760	△1,143	29,177
当期変動額					
剰余金の配当			△1,099		△1,099
当期純利益			2,910		2,910
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,810	△1	1,808
当期末残高	3,181	3,379	25,571	△1,145	30,986

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	149	42	1	-	193	2,253	31,624
当期変動額							
剰余金の配当							△1,099
当期純利益							2,910
自己株式の取得							△1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	105	△42	4	-	67	△268	△201
当期変動額合計	105	△42	4	-	67	△268	1,607
当期末残高	254	-	5	-	260	1,984	33,231

当連結会計年度(自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,181	3,379	25,571	△1,145	30,986
当期変動額					
剰余金の配当			△1,099		△1,099
当期純利益			4,092		4,092
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	2,992	△1	2,991
当期末残高	3,181	3,379	28,563	△1,146	33,977

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	254	-	5	-	260	1,984	33,231
当期変動額							
剰余金の配当							△1,099
当期純利益							4,092
自己株式の取得							△1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	6	-	1	56	64	29	93
当期変動額合計	6	-	1	56	64	29	3,085
当期末残高	261	-	6	56	324	2,014	36,316

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年 3 月 1 日 至 平成26年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年 3 月 1 日 至 平成27年 2 月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,206	7,313
減価償却費	1,582	1,744
減損損失	422	350
負ののれん償却額	△32	△9
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	28	△37
受取利息及び受取配当金	△13	△15
支払利息	109	128
為替差損益 (△は益)	△1	△1
持分法による投資損益 (△は益)	30	△21
売上債権の増減額 (△は増加)	△148	△1,457
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△522	△1,745
仕入債務の増減額 (△は減少)	520	6,803
賞与引当金の増減額 (△は減少)	126	167
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△5	3
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△65	48
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	60	△629
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	541
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△0	△0
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	-	71
関係会社株式評価損	29	-
有形固定資産除却損	353	204
固定資産売却損益 (△は益)	-	△15
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	100
投資事業組合運用損益 (△は益)	4	9
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△51	777
その他	△3	894
小計	7,634	15,225
利息及び配当金の受取額	10	13
利息の支払額	△109	△128
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△3,095	△2,026
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,440	13,084

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 3 月 1 日 至 平成26年 2 月 28 日)	当連結会計年度 (自 平成26年 3 月 1 日 至 平成27年 2 月 28 日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△450	△334
有形固定資産の売却による収入	24	67
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	212	15
貸付けによる支出	△177	△7
貸付金の回収による収入	73	185
無形固定資産の取得による支出	△4	△152
定期預金の増減額 (△は増加)	△0	785
差入保証金の差入による支出	△1,427	△2,004
差入保証金の回収による収入	689	1,057
子会社株式の取得による支出	△15	-
資産除去債務の履行による支出	△152	△155
子会社の清算による収入	52	-
その他	0	-
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,174</b>	<b>△543</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	55	677
長期借入れによる収入	1,205	2,830
長期借入金の返済による支出	△1,116	△1,628
自己株式の取得による支出	△1	△1
子会社の自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,099	△1,099
少数株主への配当金の支払額	△31	△16
少数株主からの払込みによる収入	20	-
割賦債務の返済による支出	△1,408	△1,568
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△383	△490
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△2,759</b>	<b>△1,297</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	1
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>507</b>	<b>11,245</b>
現金及び現金同等物の期首残高	31,750	32,258
現金及び現金同等物の期末残高	32,258	43,503

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1 連結の範囲に関する事項

## (1) 連結子会社の数 9社

連結子会社の名称

英・インターナショナル(株)

ジェネラル(株)

(株)P.M. フロンティア

(株)インヴォークモード

(株)マグスタイル

(株)ナイスクラップ

(株)クレセントスタッフ

(株)バレリー

PAL Holdings (Singapore) Pte. Ltd.

前連結会計年度まで連結子会社であった(株)ブランミューデイズは平成26年3月1日付けで連結子会社英・インターナショナル(株)に吸収合併されました。

PAL Holdings (Singapore) Pte. Ltd. は当連結会計年度中に設立されたものであります。

## (2) 非連結子会社の数 1社

非連結子会社の名称

(株)フリーゲート白浜

連結の範囲から除いた理由

(株)フリーゲート白浜は小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

## 2 持分法の適用に関する事項

## (1) 持分法適用会社の数 4社

持分法適用関連会社の名称

NICECLAUP H. K. LTD.

RUSSET (H. K.) CO., LTD.

(株)クークロワッサン

上海奈伊茜商貿有限公司

## (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社等の名称

(株)フリーゲート白浜

(有)リミックス

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

## (3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社は決算日が相違しておりますが、RUSSET (H. K.) CO., LTD. 以外の会社は当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しており、RUSSET (H. K.) CO., LTD. は、12月31日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

## 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

(株)クレセントスタッフの決算日は12月31日、また、(株)マグスタイル、(株)ナイスクラップの決算日は1月31日であり、連結決算日と一致しておりません。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

## (会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が541百万円計上されております。また、繰延税金資産が3百万円増加し、その他の包括利益累計額が56百万円増加し、少数株主持分が38百万円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社グループでは、衣料品販売を主たる事業とし、雑貨販売も展開しており、それぞれ包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは業態別のセグメントから構成されており、商品形態及び経済的特徴を考慮した上で集約し、「衣料事業」及び「雑貨事業」の2つを報告セグメントとしております。これらは、各々について分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

「衣料事業」は、衣料品等の小売(仕入販売)を行っております。「雑貨事業」は、日用雑貨品等の小売(仕入販売)を行っております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント内の内部収益及び振替高は市場価格に基づいております。

なお、当社では報告セグメントに資産及び負債を配分しておりません。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	衣料事業	雑貨事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	78,970	20,895	99,865	168	100,033	—	100,033
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	143	143	△143	—
計	78,970	20,895	99,865	311	100,176	△143	100,033
セグメント利益又は損失(△)	4,735	1,231	5,966	6	5,973	△4	5,969
その他の項目							
減価償却費	1,157	290	1,448	1	1,449	—	1,449

(注) 1. 「その他」に含まれる事業は、人材派遣業等であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去額△4百万円であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	衣料事業	雑貨事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	83,454	24,502	107,956	132	108,089	—	108,089
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	181	181	△181	—
計	83,454	24,502	107,956	314	108,271	△181	108,089
セグメント利益又は損失(△)	6,777	1,252	8,030	33	8,064	1	8,066
その他の項目							
減価償却費	1,248	352	1,600	0	1,601	—	1,601

- (注) 1. 「その他」に含まれる事業は、人材派遣業等であります。  
 2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去額1百万円であります。  
 3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客ごとの売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客ごとの売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸 表計上額
	衣料事業	雑貨事業	計				
減損損失	404	18	422	—	422	—	422

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸 表計上額
	衣料事業	雑貨事業	計				
減損損失	315	34	350	—	350	—	350

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸 表計上額
	衣料事業	雑貨事業	計				
(のれん)							
当期償却額	—	—	—	—	—	—	—
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—
(負ののれん)							
当期償却額	32	—	32	—	32	—	32
当期末残高	9	—	9	—	9	—	9

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸 表計上額
	衣料事業	雑貨事業	計				
(のれん)							
当期償却額	—	—	—	—	—	—	—
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—
(負ののれん)							
当期償却額	9	—	9	—	9	—	9
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
1株当たり純資産額	1,420円58銭	1,559円51銭
1株当たり当期純利益金額	132円31銭	186円04銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 算定上の基礎

## (1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	33,231	36,316
普通株式に係る純資産額(百万円)	31,247	34,302
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	1,984	2,014
普通株式の発行済株式数(株)	23,136,000	23,136,000
普通株式の自己株式数(株)	1,139,898	1,140,318
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数の数(株)	21,966,102	21,995,682

## (2) 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	2,910	4,092
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,910	4,092
普通株式の期中平均株式数(株)	21,996,311	21,995,861

3 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が2円58銭増加しております。

## (重要な後発事象)

当社による株式会社ナイスクラップの完全子会社化に関する株式交換契約の締結

当社と株式会社ナイスクラップ(以下、「ナイスクラップ」といいます。)は、平成27年3月10日開催の両社の取締役会において、当社を完全親会社、株式会社ナイスクラップを完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、同日付けで株式交換契約を締結しました。

なお、本株式交換契約について、当社においては、会社法第796条第3項の規定に基づき、簡易株式交換の手続により株主総会の承認を受けず行います。またナイスクラップにおいては、平成27年4月23日に開催予定の定時株主総会において本株式交換契約の承認を受けたうえで、平成27年6月1日を効力発生日として行われる予定です。

また、本株式交換契約の効力発生日に先立ち、ナイスクラップの普通株式は、株式会社東京証券取引所(以下、「東京証券取引所」といいます。)において、平成27年5月27日に上場廃止(最終売買日は平成27年5月26日)となる予定です。

## 1. 企業結合の概要

## (1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

## ①結合企業（株式交換完全親会社）

名称 当社  
事業の内容 衣料品、雑貨等の企画、小売

## ②被結合企業（株式交換完全子会社）

名称 株式会社ナイスクラップ  
事業の内容 衣料品等の企画、小売

## (2) 企業結合日

平成27年6月1日（予定）

## (3) 企業結合の法的形式

株式交換

## (4) 結合後企業の名称

株式会社ナイスクラップ

## (5) 取引の目的を含む取引の概要

当社とナイスクラップは、平成14年5月21日に資本業務提携契約を締結し、その後平成17年9月22日には当社がナイスクラップの主要株主よりナイスクラップの株式を取得し、ナイスクラップを連結子会社化するなどの資本関係強化を図ってまいりました。以降、両社の独自性を維持しつつ、パルの持つローコストの店舗運営や商品企画プラットフォームの効率化等の経営ノウハウのナイスクラップへの提供、両社間での出店戦略の共有化、積極的な人事交流、商品企画戦略に関する協力等を通じて、両社の企業価値の最大化を目指す取り組みを進めております。

当社は、アパレル・小売業界を取り巻く厳しい経営環境に対応すべく、当社グループの持つ経営資源を最大限に活用し、経営戦略を機動的かつ効率的に実行できる体制の構築を可能とし、その結果、店舗の出退店に係るパルグループとしての交渉、物流の一元化、生産面でのリソースの共有及び情報システムの統合など、様々な面でグループ・シナジーの最大化を図ることを目的として、本株式交換を行うことを決定いたしました。本株式交換により、当社グループは、グループ会社間の連携をより一層強化し、効率的かつ迅速な意思決定に基づくグループ経営を実現することで、企業の成長スピードを高め、グループ全体としての企業価値を高めてまいります。

今般の、変化が激しく、厳しい経営環境に鑑みますと、本株式交換によりパルの完全子会社となることで、ナイスクラップは機動的な経営判断を行うことができる経営体制を迅速かつ柔軟に構築するとともに、当社グループとして事業連携と競争力の強化を図り、より安定的に企業価値の向上に取り組んでいくことができます。

## 2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分）に基づき、共通支配下の取引等として会計処理を行う予定です。

## 3. 子会社株式の追加取得に関する事項

## (1) 取得原価及びその内訳

現時点では未定であります。

## (2) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数

## ①株式の種類別の交換比率

ナイスクラップの普通株式1株に対して、当社の普通株式0.11株を割当交付します。

## ②株式交換比率の算定方法

当社は大和証券株式会社を、ナイスクラップはSMB C日興証券株式会社を、それぞれ株式交換比率算定のための第三者算定機関として選定いたしました。両社は当該第三者算定機関による算定結果を参考に、それぞれの財務状況、業績動向、株価動向等のその他の要因を総合的に勘案しながら、両社で慎重に協議・交渉を重ねた結果、本株式交換比率はそれぞれの株主にとって妥当であるものと判断いたしました。

## ③交付予定株式数

341,179株(予定)

## (3) 発生するのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では未定であります。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年 2月28日)	当事業年度 (平成27年 2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	28,181	36,679
売掛金	3,124	4,318
商品	5,132	6,703
前渡金	136	87
前払費用	224	237
繰延税金資産	466	567
その他	350	91
貸倒引当金	△30	-
流動資産合計	37,585	48,683
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,357	6,207
車両運搬具	4	2
工具、器具及び備品	10	8
土地	943	944
リース資産	1,027	1,331
有形固定資産合計	7,344	8,494
無形固定資産		
商標権	0	18
電話加入権	17	17
リース資産	11	7
ソフトウェア仮勘定	-	131
無形固定資産合計	29	175
投資その他の資産		
投資有価証券	772	674
関係会社株式	1,944	1,944
長期前払費用	281	282
差入保証金	9,854	10,637
保険積立金	95	95
繰延税金資産	491	538
その他	79	68
貸倒引当金	△52	△52
投資その他の資産合計	13,467	14,189
固定資産合計	20,841	22,859
資産合計	58,426	71,543

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年 2 月 28 日)	当事業年度 (平成27年 2 月 28 日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	2,077	3,222
買掛金	8,179	12,258
1年内返済予定の長期借入金	2,675	2,527
未払金	639	770
1年内支払予定の長期未払金	1,161	1,306
未払費用	1,430	1,900
リース債務	356	451
未払法人税等	950	2,242
未払消費税等	169	819
預り金	35	129
賞与引当金	871	1,026
役員賞与引当金	233	278
資産除去債務	20	9
その他	10	13
流動負債合計	18,810	26,956
固定負債		
長期借入金	5,426	6,510
退職給付引当金	337	391
役員退職慰労引当金	112	115
長期未払金	2,249	2,593
リース債務	788	1,023
債務保証損失引当金	-	71
資産除去債務	984	1,140
その他	53	29
固定負債合計	9,952	11,875
負債合計	28,762	38,832
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,181	3,181
資本剰余金		
資本準備金	3,379	3,379
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	3,379	3,379
利益剰余金		
利益準備金	21	21
その他利益剰余金		
別途積立金	12,600	12,600
繰越利益剰余金	11,367	14,413
利益剰余金合計	23,988	27,034
自己株式	△1,145	△1,146
株主資本合計	29,403	32,448
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	259	262
評価・換算差額等合計	259	262
純資産合計	29,663	32,710
負債純資産合計	58,426	71,543

## (2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成25年 3 月 1 日 至 平成26年 2 月28日)	当事業年度 (自 平成26年 3 月 1 日 至 平成27年 2 月28日)
売上高	82,280	90,181
売上原価		
商品期首たな卸高	4,505	5,132
当期商品仕入高	37,390	40,512
合計	41,895	45,645
商品期末たな卸高	5,132	6,703
売上原価合計	36,763	38,942
売上総利益	45,516	51,239
販売費及び一般管理費		
販売手数料	785	1,024
荷造運搬費	1,883	2,232
広告宣伝費	837	735
役員報酬	281	169
給料及び手当	10,751	11,881
賞与	733	881
賞与引当金繰入額	871	1,026
役員賞与引当金繰入額	233	278
退職給付引当金繰入額	64	71
役員退職慰労引当金繰入額	3	3
福利厚生費	2,017	2,294
交際費	34	33
旅費及び交通費	470	462
租税公課	293	318
減価償却費	1,234	1,435
企画開発費	106	150
賃借料	13,470	14,904
リース料	224	177
水道光熱費	635	699
支払手数料	2,964	3,273
雑費	1,271	1,347
販売費及び一般管理費合計	39,169	43,400
営業利益	6,347	7,839
営業外収益		
受取利息	6	13
受取配当金	54	28
受取賃貸料	20	10
為替差益	105	-
貸倒引当金戻入額	-	30
その他	29	28
営業外収益合計	216	111
営業外費用		
支払利息	89	106
貸倒引当金繰入額	30	-
債務保証損失引当金繰入額	-	71
その他	9	21
営業外費用合計	128	199
経常利益	6,435	7,751

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月 28日)
特別損失		
固定資産除却損	229	129
リース解約損	9	0
減損損失	292	281
関係会社株式評価損	29	-
投資有価証券評価損	-	100
その他	-	8
特別損失合計	561	521
税引前当期純利益	5,873	7,230
法人税、住民税及び事業税	2,465	3,233
法人税等調整額	40	△148
法人税等合計	2,505	3,084
当期純利益	3,368	4,145

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	3,181	3,379	0	3,379	21	12,600	9,098
当期変動額							
剰余金の配当							△1,099
当期純利益							3,368
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	2,269
当期末残高	3,181	3,379	0	3,379	21	12,600	11,367

	株主資本			評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計						
当期首残高	21,719	△1,143	27,136	159	42	201	27,338
当期変動額							
剰余金の配当	△1,099		△1,099				△1,099
当期純利益	3,368		3,368				3,368
自己株式の取得		△1	△1				△1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				100	△42	58	58
当期変動額合計	2,269	△1	2,267	100	△42	58	2,325
当期末残高	23,988	△1,145	29,403	259	-	259	29,663

当事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	3,181	3,379	0	3,379	21	12,600	11,367
当期変動額							
剰余金の配当							△1,099
当期純利益							4,145
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	3,046
当期末残高	3,181	3,379	0	3,379	21	12,600	14,413

	株主資本			評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計						
当期首残高	23,988	△1,145	29,403	259	-	259	29,663
当期変動額							
剰余金の配当	△1,099		△1,099				△1,099
当期純利益	4,145		4,145				4,145
自己株式の取得		△1	△1				△1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				2	-	2	2
当期変動額合計	3,046	△1	3,044	2	-	2	3,047
当期末残高	27,034	△1,146	32,448	262	-	262	32,710

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社による株式会社ナイスクラブの完全子会社化に関する株式交換契約の締結

当社と株式会社ナイスクラブは、平成27年3月10日開催の両社の取締役会において、当社を完全親会社、株式会社ナイスクラブを完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、同日付で株式交換契約を締結しました。

詳細につきましては、連結財務諸表に関する注記事項の(重要な後発事象)をご参照ください。

6. その他

該当事項はありません。